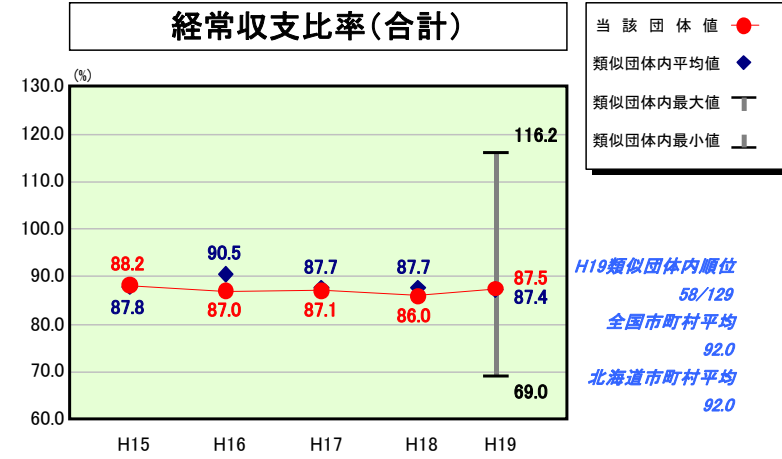


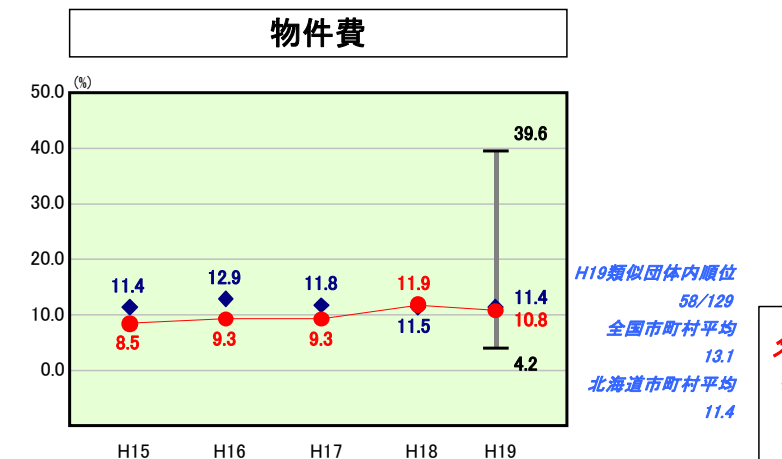
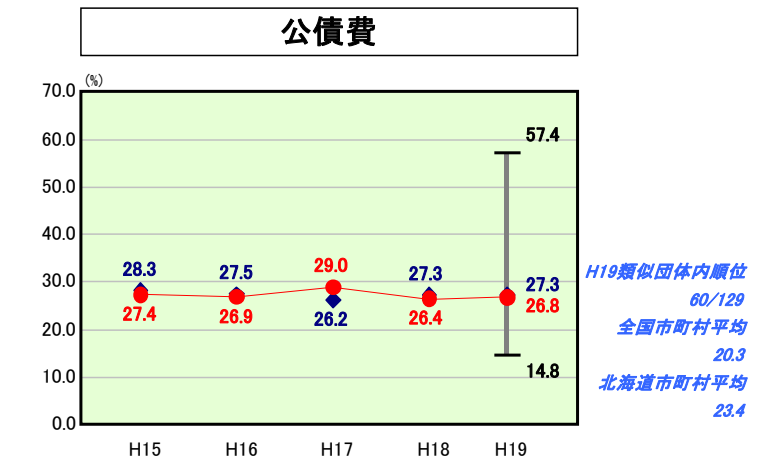
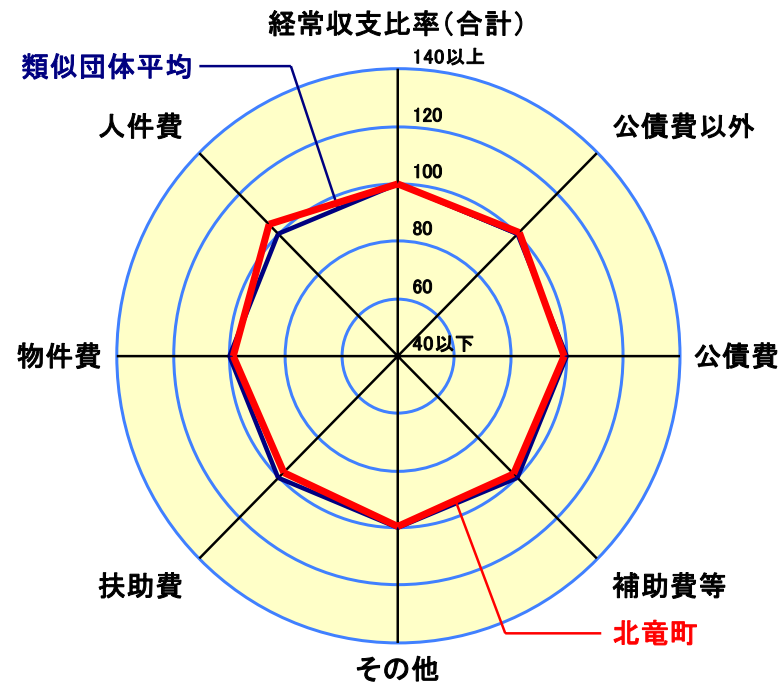
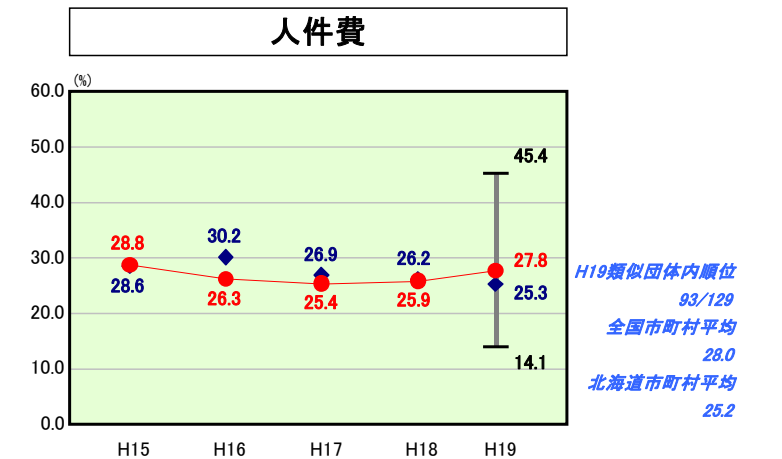
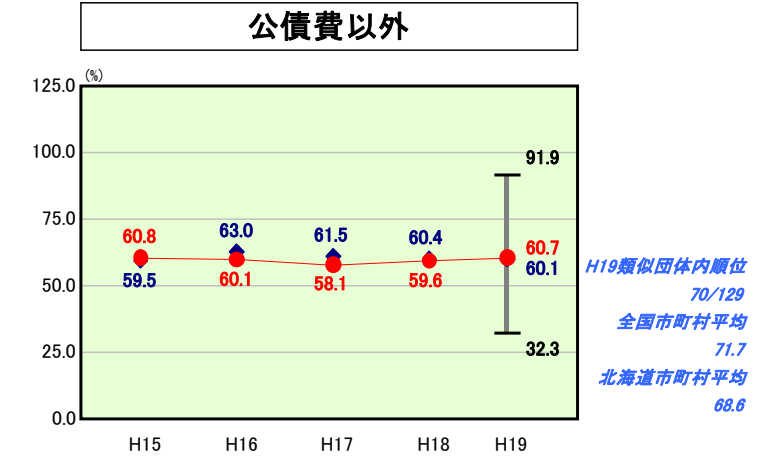
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

北海道 北竜町

経常収支比率の分析



人口	2,325人(H20.3.31現在)
面積	158.82 km ²
歳入総額	2,498,085千円
歳出総額	2,452,838千円
実質収支	44,698千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

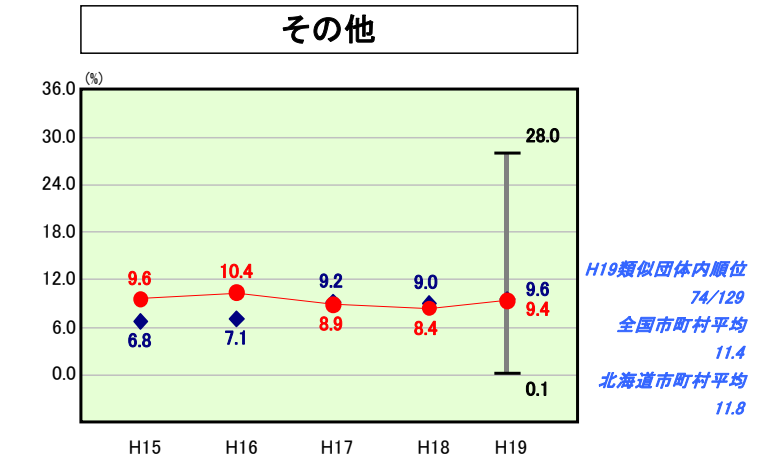
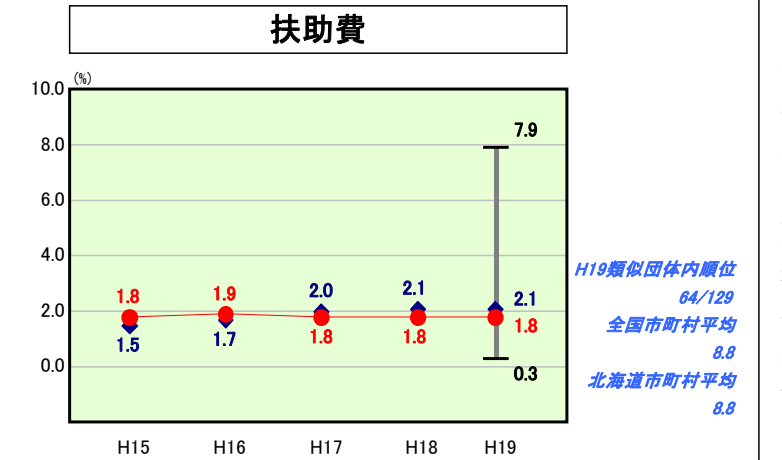
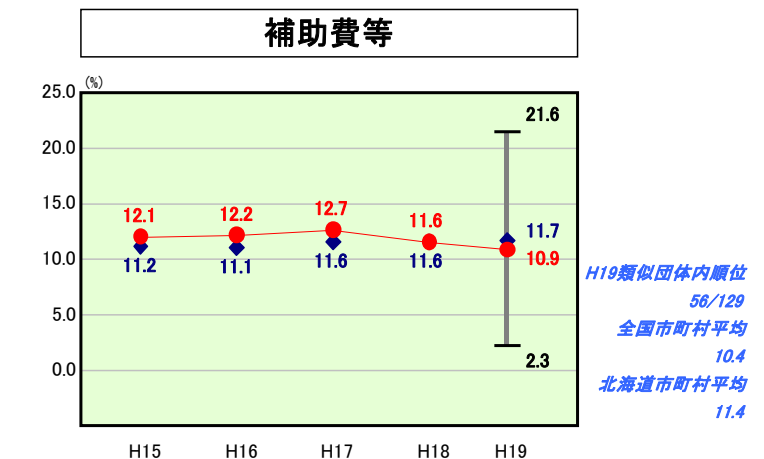
分析欄

経常収支比率の分析
 分母となる地方交付税が年々減少する中、過去5年間87～88%の水準を維持している。これは行財政改革により、人件費、物件費等の歳出抑制を図ったことによるものである。平成17～18年において実施した大型事業により借入れた地方債の償還や公営企業・企業会計に対する繰出等、懸念案件もあるが、引き続き歳出の抑制を図り、財政構造の柔軟性を維持できるよう努めるものである。

人件費及び人件費に準ずる費用の分析
 類似団体平均を上回っているが、行財政改革において事務事業の徹底した見直しを図り、退職者不補充による人員削減(平成15～19年 6名減)を実施しており、人件費総体はここ数年で大きく減少している。定員、給与の適正化を図り、今後可能な部分においては民間委託の導入や臨時職員対応等により、さらに削減に努めるものである。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析
 類似団体内平均を上回っている。当町は従来より公債費比率、起債制限比率が高い水準にあったが、近年大型事業の実施により起債の借入額が増えていること、交付税算入率の低い一般単独事業等の借入額が多かったことなども数値を上げる要因として考えられる。大型事業が一段落し、今後は起債の発行額も大きく抑制されており、一時借入金利子についても大きく減少すると見込まれる。平成18年度に公債費負担適正化計画による起債の繰上償還、平成19年度にも繰上償還を行うなど数値の低減に努めた。

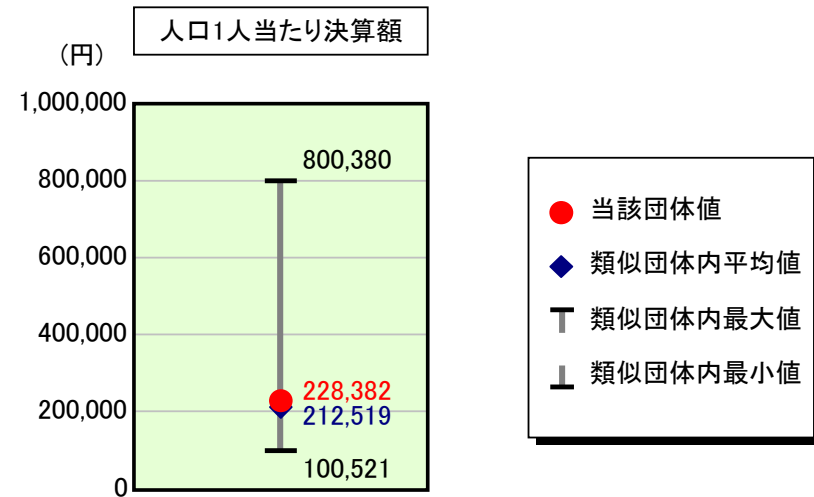
普通建設事業の分析
 過去5年のうち平成16年と平成19年を除き類似団体平均を上回っている。平成17年は玄米ばら調製集出荷施設増改築事業の実施により例年より特に決算額が大きくなっている。大規模道路事業(培本社古作線改良舗装事業)が平成18年度に終了したところにより事業費は減少しており、今後は類似団体平均若しくはそれ以下に抑えようとする。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

北海道 北竜町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

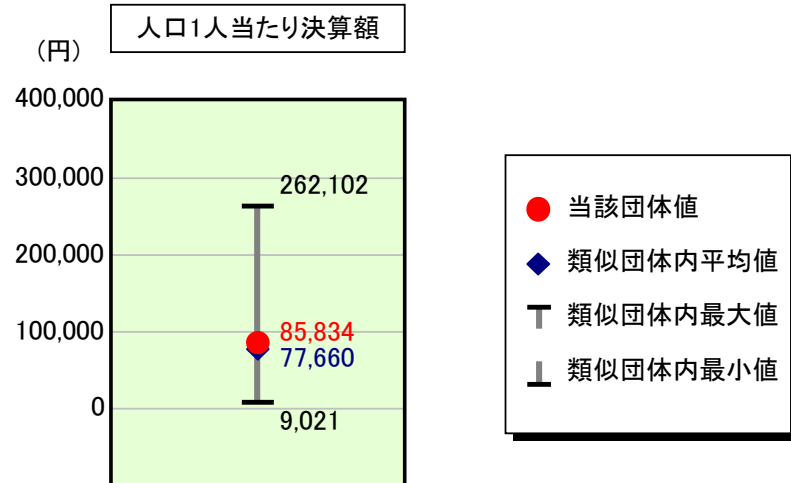
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	472,915	203,404	176,944	15.0
賃金(物件費)	23,389	10,060	12,023	▲ 16.3
一部事務組合負担金(補助費等)	57,129	24,572	27,393	▲ 10.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	134	58	2,238	▲ 97.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	15,099	6,494	7,805	▲ 16.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	2,720	1,170	4,398	▲ 73.4
▲退職金	▲ 40,399	▲ 17,376	▲ 18,283	▲ 5.0
合計	530,987	228,382	212,519	7.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	20.22	19.82	0.40
ラスパイレス指数	94.9	92.5	2.4

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

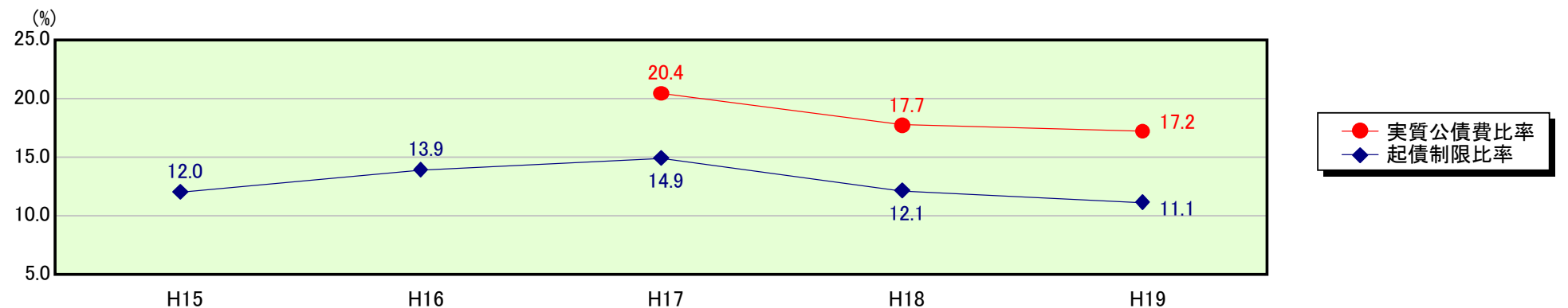


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	405,883	174,573	173,360	0.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	17,673	7,601	30,472	▲ 75.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	38,068	16,373	9,021	81.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	30,173	12,978	5,681	128.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	988	425	127	234.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 293,220	▲ 126,116	▲ 141,001	▲ 10.6
合計	199,565	85,834	77,660	10.5

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

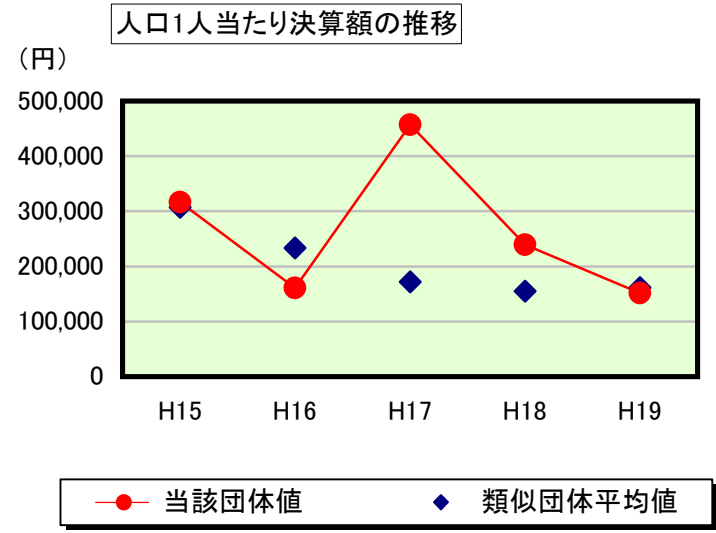
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

北海道 北竜町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	791,917	316,767	▲ 20.4	307,211	▲ 9.8	▲ 10.6
うち単独分	354,972	141,989	▲ 35.2	154,477	▲ 7.3	▲ 27.9
H16	395,846	160,782	▲ 49.2	233,255	▲ 24.1	▲ 25.1
うち単独分	193,227	78,484	▲ 44.7	96,550	▲ 37.5	▲ 7.2
H17	1,107,664	456,769	184.1	172,020	▲ 26.3	210.4
うち単独分	212,311	87,551	11.6	77,280	▲ 20.0	31.6
H18	567,934	239,332	▲ 47.6	155,309	▲ 9.7	▲ 37.9
うち単独分	341,726	144,006	64.5	69,293	▲ 10.3	74.8
H19	352,721	151,708	▲ 36.6	161,387	3.9	▲ 40.5
うち単独分	219,004	94,195	▲ 34.6	66,794	▲ 3.6	▲ 31.0
過去5年間平均	643,216	265,072	6.1	205,836	▲ 13.2	19.3
うち単独分	264,248	109,245	▲ 7.7	92,879	▲ 15.7	8.0